

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
運用方針	わが国の株式を投資対象とし、21世紀に成長が期待できる銘柄を徹底的なボトムアップアプローチにより厳選し投資します。 銘柄選別では、成長が期待できる産業および分野を選定し、主としてその中から銘柄を厳選します。 株式の組入比率は高位（通常の状態で90%程度以上）とすることを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
日本株グロースオープン

愛称：ステージ21



第52期（決算日：2025年10月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				(参考指數)		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配	みなし配	期騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰落率			
48期(2023年10月20日)	円 11,409	円 250	% 4.5	3,784.60	% 11.8	% 96.5	% —	百万円 2,628	
49期(2024年4月22日)	12,590	1,300	21.7	4,519.02	19.4	95.5	—	2,780	
50期(2024年10月21日)	12,862	300	4.5	4,602.72	1.9	96.7	—	2,863	
51期(2025年4月21日)	11,516	0	△10.5	4,400.65	△4.4	97.6	—	2,518	
52期(2025年10月20日)	14,336	2,700	47.9	5,718.83	30.0	97.9	—	3,065	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指數です。TOPIXの指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指數)		株組入比率	株式先物比率
	騰落率	(TOPIX) (配当込み)	騰落率	騰落率		
(期首) 2025年4月21日	円 11,516	% —	4,400.65	% —	% 97.6	% —
4月末	12,294	6.8	4,641.96	5.5	97.8	—
5月末	13,499	17.2	4,878.83	10.9	97.7	—
6月末	14,508	26.0	4,974.53	13.0	98.3	—
7月末	14,999	30.2	5,132.22	16.6	99.0	—
8月末	15,328	33.1	5,363.98	21.9	97.9	—
9月末	16,057	39.4	5,523.68	25.5	98.1	—
(期末) 2025年10月20日	17,036	47.9	5,718.83	30.0	97.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第52期：2025年4月22日～2025年10月20日

〉当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第52期首	11,516円
第52期末	14,336円
既払分配金	2,700円
騰落率	47.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ47.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内企業決算が概ね堅調な結果となったことや、日米の関税交渉が合意に達したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国が発動した大規模な相互関税政策により世界経済が停滞する懸念が高まったことや、国内選挙の結果を受け国内政治の不透明感が高まったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・ソフトバンクグループ、アドバンテスト、東京エレクトロン、イビデン、三菱UFJフィナンシャル・グループ

下位5銘柄・・・ディー・エヌ・エー、Sansan、ペプチドリー、Syntacive、トライアルホールディングス

第52期：2025年4月22日～2025年10月20日

〉投資環境について

▶国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

2025年4月中旬から10月下旬にかけては米国の関税政策を巡る不透明感が後退

したこと、石破首相の辞任表明により次期政権による財政拡張政策への期待が広がったことなどから上昇基調となりました。

〉当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、21世紀に成長が期待される銘柄に投資を行いました。具体的には、「情報サービス関連」「シルバービジネス関連」「環境ビジネス関連」の3つのテーマにかかる企業のなかから、特に有望と判断した銘柄をボトムアップ・アプローチにより選択し、投資を行いました。

組入銘柄数は概ね75～82銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規

投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

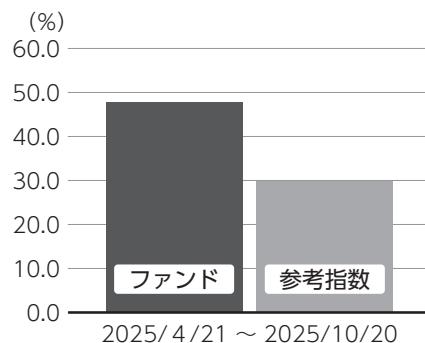
当期間は、サイバーセキュリティ需要増加による業績拡大に期待して「FFR1セキュリティ」、世界的に卓越した技術を持つ半導体製造装置関連事業の拡大に期待して「TOWA」など12銘柄を新規に組み入れました。一方、より投資魅力度が高い銘柄への入替候補とした「ディー・エヌ・エー」、「スクウェア・エニックス・ホールディングス」など17銘柄を全株売却しました。

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率との対比です。

参考指標は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

基準価額と参考指標の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

〉分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第52期 2025年4月22日～2025年10月20日
当期分配金（対基準価額比率）	2,700 (15.849%)
当期の収益	2,684
当期の収益以外	15
翌期繰越分配対象額	5,060

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

株式組入比率は、高位を維持する方針です。銘柄の選別にあたっては、引き続き、情報サービス関連、シルバービジネス関連、環境ビジネス関連などを注目分野とし、ボトムアップ・アプローチを基本に投資します。将来の収益拡大につながる投資を継続的に行いつつ、中長期的な成長性が高い企業に注目します。

世界的な貿易摩擦を巡る懸念は足下で徐々に後退しつつありますが、国内政局の動向や金融政策については注視が必要な状況です。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策

などにより一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期的な企業業績に着目した際に投資機会として捉えられるかを見極めたいと考えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長産業に着目しています。

2025年4月22日～2025年10月20日

〉1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	119	0.822	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(56)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(56)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	5	0.033	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(5)	(0.033)	
(c)その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	124	0.856	

期中の平均基準価額は、14,502円です。

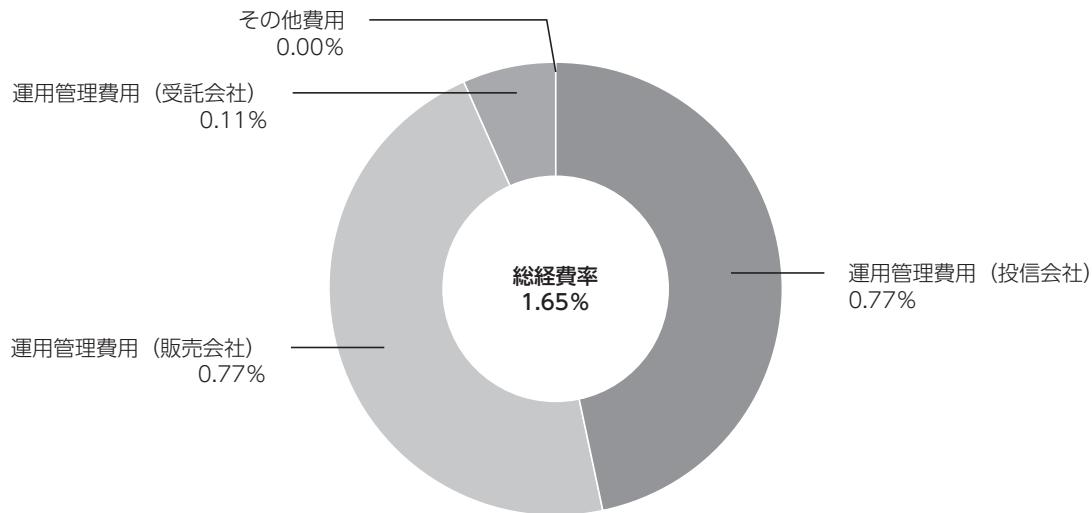
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%です。**



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月22日～2025年10月20日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 197 (42)	千円 517, 583 (-)	千株 341	千円 1, 170, 891

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年4月22日～2025年10月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1, 688, 474千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3, 071, 774千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月22日～2025年10月20日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	D C
			B A	%		
株式	百万円 517	百万円 144	% 27. 9	百万円 1, 170	百万円 154	% 13. 2

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 —	百万円 37	百万円 169

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	1,035千円
うち利害関係人への支払額 (B)	197千円
(B) / (A)	19.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年10月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
化学 (3.7%)			
レゾナック・ホールディングス	13.4	3.9	23,146
三菱瓦斯化学	1.3	—	—
トリケミカル研究所	14.2	11.6	33,837
富士フィルムホールディングス	3.5	2.8	9,979
デクセリアルズ	21.1	19.4	44,038
ユニ・チャーム	1.8	—	—
医薬品 (1.4%)			
エーザイ	0.6	—	—
ネクセラファーマ	8.9	7.3	7,227
第一三共	5.1	3.5	14,364
ペプチドリーム	25.7	13.3	21,984
ガラス・土石製品 (3.2%)			
日東紡績	8.1	6.2	48,980
MARUWA	1.4	1.2	48,036
非鉄金属 (3.0%)			
古河電気工業	8.8	5.8	54,717
SWCC	6.2	4.8	34,512
機械 (6.5%)			
ツガミ	3.8	3.1	8,363
ディスコ	1.2	1.4	75,124
SMC	0.4	0.4	20,876
TOWA	—	15.9	33,628
ダイキン工業	0.5	0.4	7,196
THK	0.5	—	—
三菱重工業	13.6	11.1	48,973
電気機器 (30.9%)			
イビデン	8.8	8	81,640
日立製作所	28	22.9	104,790
富士電機	6.1	4.6	49,496
シングルニアテクノロジー	3.8	3.5	37,660
明電舎	3.3	2.7	16,659
ニデック	7.9	4.3	11,001
日本電気	—	4.2	20,853

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	—	3.1	5,944
アルパック	2	—	—
アンリツ	10.6	16.8	31,416
ソニーグループ	35.7	28.5	125,970
TDK	23.1	17.6	41,870
メイコー	10.3	10.2	99,246
フォスター電機	25.4	21.5	56,244
精工技研	—	2.1	18,501
アドバンテスト	7.9	4.7	82,297
キーエンス	0.1	—	—
シスメックス	1.3	—	—
東京エレクトロン	6.4	4.6	144,486
輸送用機器 (3.7%)			
デンソー	2.6	—	—
川崎重工業	7.2	6.3	62,590
トヨタ自動車	7.5	4.6	13,813
本田技研工業	1.9	—	—
スズキ	19.1	15.6	34,928
精密機器 (0.7%)			
HOYA	0.1	0.1	2,258
朝日インテック	10.8	7.7	18,406
その他製品 (2.3%)			
M T G	—	4.4	18,172
タカラトミー	6.9	1.4	4,561
アシックス	16.2	12.3	45,792
陸運業 (-%)			
東海旅客鉄道	1.1	—	—
情報・通信業 (16.8%)			
S y n s p e c t i v e	—	32.6	30,807
F F R I セキュリティ	—	6.5	84,955
GMOペイメントゲートウェイ	3.6	1.8	14,868
インターネットイニシアティブ	1.4	—	—
I G ポート	1.8	1.5	2,148
マネーフォワード	2.8	1	5,150

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
ビジョナル	0.5	0.4	4,106
エクササイズ	—	25.3	15,610
S a n s a n	42.1	34.4	59,752
メドレー	0.9	—	—
J M D C	1.3	1.1	5,177
大塚商会	—	5.4	16,248
東映アニメーション	1.8	8	23,504
B I P R O G Y	5.2	4.2	24,847
東宝	—	3.4	30,542
NTTデータグループ	3.2	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.9	—	—
コナミグループ	2	1.7	37,757
ソフトバンクグループ	8	6	149,910
卸売業(5.5%)			
円谷フィールズホールディングス	4.5	—	—
丸紅	7	5.7	20,816
三井物産	24.4	19.1	71,032
サンリオ	13.9	9.5	72,789
小売業(6.5%)			
トライアルホールディングス	14.5	2.9	6,223
クスリのアオキホールディングス	—	5	19,255
FOOD & LIFE COMPANIE	14.8	5.3	37,317
良品計画	10	14.2	43,352

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
サイゼリヤ	—	4.3	23,263
ファーストリテイリング	1.2	1.2	64,260
銀行業(8.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	89.6	73.1	169,957
三井住友フィナンシャルグループ	26.6	19.7	80,454
証券・商品先物取引業(0.9%)			
S B I ホールディングス	4.8	3.9	26,804
保険業(3.1%)			
第一生命ホールディングス	45.6	34	37,672
東京海上ホールディングス	11.2	9.1	55,519
不動産業(0.2%)			
三井不動産	3.7	3	4,923
サービス業(3.3%)			
アストロスケールホールディングス	11.5	20.3	18,594
エムスリー	17.6	14.3	31,245
ディー・エヌ・エー	20.1	—	—
アスカネット	2.5	—	—
インフォマート	85.8	70	22,330
リゾートトラスト	8.5	14.4	27,079
合計	株数・金額	888	3,001,856
	銘柄数<比率>	80	<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年10月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,001,856	% 81.1
コール・ローン等、その他	697,761	18.9
投資信託財産総額	3,699,617	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	3,699,617,582
株式(評価額)	76,527,668
未収入金	3,001,856,050
未収配当金	600,154,242
未収利息	21,078,650
未利回り	972
(B) 負債	633,639,616
未払金	30,344,470
未払収益分配金	577,424,827
未払解約金	3,494
未払信託報酬	25,822,133
その他未払費用	44,692
(C) 純資産総額(A-B)	3,065,977,966
元本	2,138,610,474
次期繰越損益金	927,367,492
(D) 受益権総口数	2,138,610,474口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,336円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,186,920,439円
 期中追加設定元本額 9,698,494円
 期中一部解約元本額 58,008,459円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,4336円です。

②分配金の計算過程

項目	2025年4月22日～ 2025年10月20日
費用控除後の配当等収益額	24,264,424円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	861,934,904円
収益調整金額	103,391,737円
分配準備積立金額	670,023,301円
当ファンドの分配対象収益額	1,659,614,366円
1万口当たり収益分配対象額	7,760円
1万口当たり分配金額	2,700円
収益分配金額	577,424,827円

○損益の状況 (2025年4月22日～2025年10月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	24,797,281
受取利息	24,655,328
その他収益金	141,945
	8
(B) 有価証券売買損益	1,177,273,025
売買益	1,262,508,825
売買損	△ 85,235,800
(C) 信託報酬等	△ 25,866,825
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,176,203,481
(E) 前期繰越損益金	380,019,148
(F) 追加信託差損益金	△ 51,430,310
(配当等相当額)	(103,391,737)
(売買損益相当額)	(△ 154,822,047)
(G) 計(D+E+F)	1,504,792,319
(H) 収益分配金	△ 577,424,827
次期繰越損益金(G+H)	927,367,492
追加信託差損益金	△ 51,430,310
(配当等相当額)	(103,391,737)
(売買損益相当額)	(△ 154,822,047)
分配準備積立金	978,797,802

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	2,700円
----------------	--------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。